

電話会議開催日：2024年5月9日

2024年3月期（2023年度）連結決算 電話会議 内容説明スクリプト

I. 全般概況

本日発表いたしました、当社 2024 年 3 月期決算の概要についてご説明します。なお、事業環境等につきましては、決算短信に記載しておりますので、のちほどご参照ください。

1. 2024年3月期（2023年度）連結決算 業績概要

2023 年度の連結決算の概況をご説明いたします。決算補足説明資料の 2 ページをご覧ください。

2023 年度の金属価格および為替レートは、前年度と比較し、金の価格は上昇しましたが、銅、ニッケル、コバルトの価格は下落し、為替は円安になりました。

連結売上高は、前期に比べ 224 億円増加し、1 兆 4,454 億円となりました。

連結税引前利益は、前期に比べ 1,341 億円減少し、958 億円となりました。

2 ページのグラフでお示しているとおり、ニッケル・コバルト価格の下落や、前期に計上された為替差益の剥落、モレンシー銅鉱山の減販や東予工場の定期炉修などに伴うコスト単価差、電池材料事業における受払差のマイナス影響や機能性材料事業の需要低迷による材料セグメントの業績悪化などが、減益の主な要因です。

2. 2025年3月期（2024年度）連結業績予想

続いて、2024 年度の連結業績予想の概況をご説明します。決算補足説明資料の 3 ページをご覧ください。

業績予想については、当初、今回の開示内容とは異なる金属価格、為替で算定しておりました。しかし、4 月に入り、金属価格や為替相場が急激に動いたため、前提となる金属価格と為替を見直し、その影響額は「感応度」を用いて算出しました。感応度に含まれない海外銅鉱山の精算差や、製錬の在庫評価（QP 差等）なども可能な限り試算し反映させています。

2024 年度の連結税引前利益は、2023 年度の実績に対して 48 億円の減益となる 910 億円と予想しております。大型プロジェクト効果としてケブラダ・ブランカ銅鉱山とコテ金鉱山の損益貢献を想定していますが、ニッケルやコバルトの価格の下落や一部銅鉱山での減産を想定していることなどが減益の主な要因です。

3. 2025年3月期（2024年度）実力損益

3 ページの下に掲載したグラフの右端に、2024 年度の「実力損益」の予想を載せております。これは、2024 年度の業績予想から、金属価格や為替の変動局面において発生する一時的な要因と、その他の特殊要因を除いたものです。

2024 年度の業績予想における実力損益は「1,200～1,100 億円」となり、前回 2 月予想での実力損益から 100 億円の好転となります。ニッケル価格やコバルト価格の下落などの悪化要因はあるものの、大型プロジェクト効果が寄与し、実力損益を押し上げております。両鉱山ともに今期は立上げ途上であり、JV パートナーと協力して計画通りに立ち上げを行っていくことで、来期以降のさらなる実力損益の向上につなげてまいります。

当社の事業特性上、前提となる金属価格や為替の変動に応じた実力損益の変動は避けられないものですが、それぞれの前提条件のもとで利益を最大化するべく、今後も引き続き、安定操業の維持、生産効率の向上、および成長戦略の推進に取り組んでまいります。

4. 配当

配当についてご説明いたします。

当社は、2021 年中期経営計画（以下「21 中計」）において、連結自己資本比率 50%超を維持することを財務戦略の基本とし、配当方針として「剰余金の配当は、原則 連結配当性向 35%以上とし、下限指標は DOE1.5%とする」を掲げております。

2024 年 3 月期の年間配当額は、配当性向 35%よりも DOE1.5%の方が大きくなる見込みであることから、DOE1.5%を適用することとし、期末配当の予想につきましては、前回発表予想と同額の 1 株当たり 63 円といたします。この結果、1 株当たりの年間配当金は 98 円となる予定です。

また、2025 年 3 月期の配当予想については、連結業績予想をふまえ、2024 年 3 月期から 1 円増配となる 1 株当たり 99 円としました。

II. 売上総利益、セグメント利益の内訳他の詳細

ここからは、決算補足説明資料について、ポイントとなる部分のみご説明いたします。

1. 2023 年度決算 vs 2022 年度決算

1) 4 ページ セグメント別決算実績 売上総利益増減

4 ページ 2023 年度決算 vs 2022 年度決算をご覧ください。

資源セグメントの売上総利益は 557 億円と 179 億円の減益となりました。ページ中段の「売上総利益増減説明」に記載のとおり、菱刈鉱山、海外銅鉱山ともに円安による為替差の好転はあったものの、菱刈鉱山は年間の販売量を 2022 年度の 4.4 トン/年から 2023 年度は 4.0 トン/年に見直したことにより数量差、コスト単価差が悪化しました。

海外銅鉱山では、主にモレンシー銅鉱山がその要因ですが、数量差は採掘量の減少や品位の低下などによるものです。コスト単価差の悪化は、減販に加え、操業資材の価格上昇や修繕費用の増加などによるものです。

製錬セグメントの売上総利益は 893 億円と 496 億円の減益となりました。下段にお示した製錬の売上総利益の増減説明のとおり、銅系で 26 億円の好転でしたが、ニッケル系は 449 億円の悪化です。ニッケル系の大きな悪化要因の 1 つは、ニッケル価格、コバルト価格の下落をうけた条件差です。ニッケル系は、加工収入が金属価格に連動する「シェアリング」という制度が適用されるため、金属価格の変動が業績に大きな影響を与えます。次に大きな要因である在庫評価影響は、4 ページの一番下の表「在庫評価損益発生額」に記載のとおりです。2022 年度は、ニッケル系の価格の上昇や為替の円安進行に伴い発生した在庫評価損益が利益を押し上げましたが、2023 年度では、ニッケル系の価格が下降基調であったことから、その差が大きくなっています。

それ以外の要因について、まず、銅系から説明します。数量差の悪化は、東予工場の定期炉修を 2023 年 3Q に実施したことによる一時的なものです。次に、コスト単価差の悪化は、減販の影響と東予工場の定期炉修における修繕費等です。条件差は、主に加工収入（TC/RC）の好転によるものです。

次に、ニッケル系について説明します。数量差の好転は、2022 年度は、フィリピンでの悪天候等の影響を受け、販売量を落とさざるをえませんでした。2023 年度は、CBNC で設備トラブル等による減産はあるものの、ニッケル工場や THPAL は概ね計画通りに操業を続け、増販となったためです。そのため、コスト単価差は、増販効果に、エネルギーコストや操業資材代等の下落の効果も加わり、好転しています。

2) 5 ページ 材料事業の製品群別売上高

5 ページ上段、材料事業の製品群別売上高です。電池材料事業については、堅調な需要が続きました。一方、電子部品向けの需要減の影響も続きました。なお、「結晶、建材、コネクタ、その他消去」の減収は、2022 年度に譲渡した子会社の影響等を含んでいます。

なお、4 ページ上の表に記載のとおり、材料セグメントの売上総利益、セグメント損益については、大幅に減益となっています。詳細は取引先との関係で説明できませんが、長引く在庫調整の影響を受けた機能性材料事業の減益に加え、電池材料事業では、2022 年度に金属価格上昇と為替の円安進行で損益を大きく押し上げた受払差が、2023 年度には大きな減益要因となっています。加えて、2024 年 3 月 27 日にリリースした建材系子会社の株式譲渡にかかる損失 64 億円もふくまれています。

3) 5 ページ 持分法投資損益

5 ページ中段、持分法投資損益です。ゼロ・ベルデ、カンデラリアは、順調に生産を継続しました。その他の 32 億円の悪化には、QB2 プロジェクトの悪化が含まれていますが、これは、生産開始にともなう一部資産の償却開始と費用等の増加によるものです。

2. 2024 年度予想 vs 2023 年度実績

1) 6 ページ 対 2024 年度予想比較 セグメント別

それでは、6 ページ 2024 年度予想 vs 2023 年度実績をご覧ください。資源セグメントは好転を予想していますが、製錬セグメントでは大幅な悪化を予想しています。

2) 6 ページ 対 2024 年度予想比較 セグメント別 資源セグメント

まず資源セグメントの売上総利益について説明します。2024 年度は 620 億円と 63 億円の増益と予想しています。ページ中段には、当社連結対象で 2024 年 3 月から生産を開始したコテ金鉱山を除いた売上総利益の増減説明を記載しています。

海外銅鉱山では、モレンシー銅鉱山の採掘量の減少や品位低下、資材代高騰等の影響が続くこともあり、数量差とともにコスト単価差も悪化すると予想しています。

ページ右上段のセグメント損益の表をご覧ください。資源セグメントのセグメント利益は、2024 年度は 840 億円と 312 億円の増益と予想しています。この主な要因として、先ほどご説明した 3 ページの【比較 3 : 2024 年度予想 (5 月) vs 2023 年度決算①-②】に記載のとおり、コテ金鉱山とケブラダ・ブランカ銅鉱山の貢献を想定しています。両鉱山は現在ランプアップを進めており、2024 年後半にかけて利益貢献するものと想定しています。

3) 6 ページ 対 2024 年度予想比較 セグメント別 製錬セグメント

6 ページ中段、製錬セグメントの売上総利益は 530 億円と 363 億円の大幅な減益と予想しています。ページ中段の増減説明のとおり、コスト単価差は好転を見込んでいますが、対前年でニッケル、コバルト価格が下落すると想定したことによるニッケル系の価格条件差と、銅系の在庫評価損益で悪化すると予想しています。

4) 7 ページ 材料事業の製品群別売上高

7 ページ上段、材料事業の製品群別売上高です。電池材料事業については、堅調な需要が続くと想定しています。また、電子部品市場は、一部製品の販売状況に好転がみられており、2024 年度後半から緩やかながら回復していくものと想定しています。

最後に、19 ページには、コテ金開発プロジェクト (カナダ) で金と銀の合金であるドーレを鑄込む様子を掲載しておりますので、後ほどご覧ください。

以上